



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 セーレン株式会社

コード番号 3569 URL <http://www.seiren.com>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 川田 達男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 総務担当 (氏名) 坪田 敏郎

TEL 0776-35-2111

定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日

配当支払開始予定日

平成24年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	86,059	△0.3	3,566	△5.6	3,873	△3.3	2,119	△2.4
23年3月期	86,331	8.0	3,779	83.5	4,007	7.0	2,171	20.1

(注) 包括利益 24年3月期 1,324百万円 (34.1%) 23年3月期 987百万円 (△64.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	35.41	—	4.7	4.4	4.1
23年3月期	36.23	—	4.8	4.6	4.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	88,703	46,079	51.4	766.98
23年3月期	86,206	45,590	52.3	752.63

(参考) 自己資本 24年3月期 45,606百万円 23年3月期 45,101百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	4,368	△5,665	110	3,366
23年3月期	8,180	△2,247	△4,707	4,831

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	599	27.6	1.3
24年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	596	28.2	1.3
25年3月期(予想)	—	5.00	—	7.50	12.50		21.5	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,800	12.2	2,250	59.9	2,250	47.7	1,250	37.1	21.02
通期	93,000	8.1	5,650	58.4	5,550	43.3	3,450	62.8	58.02

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	64,633,646 株	23年3月期	64,633,646 株
24年3月期	5,171,117 株	23年3月期	4,708,011 株
24年3月期	59,854,339 株	23年3月期	59,925,662 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	11
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	21
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	21
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. その他	25
(1) 役員の異動	25

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における日本経済は、東日本大震災の影響により、経済活動や個人消費が大幅に落ち込みました。復興の進展にともない徐々に持ち直しの動きが見られたものの、欧州債務危機を背景とした世界経済の減速や円高の進行、原材料・燃料価格の高止まりなど、景気の先行きが不透明な状況で推移しました。

当社グループの概況は、東日本大震災およびタイ洪水の影響を受けた主力のオートモーティブ事業で前期比減収・減益となりましたが、震災特需に加え省エネ関連商品で売上高を伸ばしたハウジング資材およびインテリア資材、また市場シェアが拡大した人工血管基材など、グループ一貫機能によるオンリーワン商品が好調に推移しました。一方、利益面においては、円高進行と原材料・燃料価格の高騰が減益要因となりました。

このようななか、当社グループは「21世紀型企業への変革！」を中期方針に掲げ、昨年10月に2つの重点戦略を柱とした連結中期（5ヶ年）計画を策定いたしました。その柱となる施策は、“新規事業の拡大”と“グローバル事業の拡大”です。新規事業の拡大では、経営直轄の「特命プロジェクト」を原動力に、ビスコテックス・システム販売事業など、時代の変化を捉えた新事業を始動させました。グローバル事業の拡大では、オートモーティブ事業におけるグローバル供給体制の増強を目的に、インドネシアをはじめ新たな生産拠点の設立に着手しました。また、ハイファッション事業においては、タイの衣料一貫生産工場が生産を開始いたしました。さらに中期展望に向けて、新規事業およびグローバル事業拡大の基盤ともいえる人材育成、組織機能の拡充など、企業体質の強化を進めました。

当期の連結業績は、売上高860億59百万円（前期比0.3%減）、営業利益35億66百万円（同5.6%減）、経常利益38億73百万円（同3.3%減）、当期純利益21億19百万円（同2.4%減）となりました。

なお、KBセーレン(株)における負ののれん償却額の計上が前期第1四半期で終了し、営業外収益の負ののれん償却額は前期比で2億77百万円減少しております。また、当期純利益の減少は、税制変更により、繰延税金資産の取崩に伴う法人税等調整額3億71百万円を計上したことなどによるものです。

[セグメント別の業績概況] (オートモーティブ事業)

国内事業では、東日本大震災による国内サプライチェーン寸断の影響を受けて、当期前半の売上高が前年同期を下回りましたが、当期後半には生産の早期復旧とエコカー補助金制度再開による市況回復に加え、高付加価値商品である「革を超える新素材 (QUOLE)」の増注がタイ洪水の影響をカバーし、前年同期を上回る売上高となりました。しかし、利益面では、原材料・燃料価格の高騰によるコスト増と円高の影響を受け、前期比減収・減益となりました。

海外事業（連結2011年1-12月）では、国内事業同様、東日本大震災の影響を受けて、当期前半の売上高が前年同期を下回りました。当期後半には復旧による受注回復が見られましたが、その直後に発生したタイ洪水の影響で回復が足踏み状態となり、前期比減収・減益となりました。

当事業の売上高は395億13百万円（前期比3.9%減）、営業利益は18億36百万円（同37.4%減）となりました。

(ハイファッション事業)

長期化するデフレや節約志向の定着に加え、震災直後の消費低迷が事業全般に影響を及ぼしました。そのような環境の中、KBセーレン(株)の特殊原糸から縫製までのグループ一貫機能を活かした商品展開を広げるスポーツ事業は市場を拡大し、前期比増収・増益となりました。また、当社の独自技術であるビスコテックスのファッション事業は、高い付加価値と多品種・小ロット・短納期による差別化が「売れるものを売れるだけ欲しい」という市場ニーズにマッチし、前期の売上を維持しながら利益を伸ばしました。一方、燃料価格の高騰が、利益を押し下げる要因となりました。

海外事業では、2012年3月にタイ子会社のサハセーレンにおける衣料一貫生産工場が稼働を開始しました。原糸から衣料製品までの全工程を一貫管理することで、海外においても安定した品質と確実な納期管理を実現し、お客様にさらなる付加価値を提供してまいります。

また当期、当社グループの戦略事業の中核をなす「次世代ビスコテックスの開発」に対する先行費用が発生しました。

当事業の売上高は284億37百万円（前期比3.5%増）、営業利益は9億87百万円（同11.1%減）となりました。

（エレクトロニクス事業）

長期化する円高や新興国メーカーの台頭により、国内のエレクトロニクス市場は低迷が続きました。国内の薄型テレビ事業縮小の動向を受け、PDP用電磁波シールド材の繊維メッシュ商品、フィルムメッシュ商品の生産数量が大幅に減少し、一部の商品については生産を終了しました。

新事業のビスコテックス・システム販売については、多様化する消費者ニーズへの対応を省資源・省エネルギーで実現する生産システムとして高い評価を受け、順調に販売が進捗しました。

当事業の中期戦略として、今後さらに可能性が広がるエレクトロニクス市場において、繊維を始めとする高分子材料と導電性機能、インクジェット技術との複合技術など、当社グループの差別化シーズを活かした新商品開発を継続し、新たな価値創造に取り組んでいきます。

当事業の売上高は60億54百万円（前期比7.0%減）、営業損失は49百万円（前期は営業損失3億29百万円）となりました。

（インテリア・ハウジング事業）

住宅着工戸数は、東日本大震災後、資材の供給不足や消費者心理の影響による停滞のあと、住宅エコポイント関連の駆け込み需要が膨らむ場面もありましたが、前年同様、80万戸弱の低い水準に留まりました。

当事業では東日本大震災の影響による特需を受け、当期前半にハウスラップ材およびインテリア資材の売上高が前年同期を大きく上回りました。また、時代ニーズを捉えた省エネ対応商品の遮熱型透湿ルーフィング材「ルーフ ラミテクト® RX」ならびに遮熱型ハウスラップ材「ラムテクト® サーモ」、さらに遮熱機能原糸を用いたブラインド資材など、当社グループの一貫機能を活かした高付加価値商品が着実に売上高を伸ばしました。

原材料の価格が高騰するなか、一貫生産による製造合理化や、開発の選択と集中による経費削減で、事業全般における営業利益率を押し上げました。

当事業の売上高は61億51百万円（前期比9.0%増）、営業利益は6億27百万円（同32.1%増）となりました。

（メディカル事業）

化粧品事業は、震災直後に消費冷え込みの影響を受けましたが、新商品投入とネット販売強化により顧客を増やし、前期比で増収・増益となりました。卓越した消臭機能を持つアンダーウェアシリーズ「DEOEST®」は商品ラインナップの増強を進め、宣伝広告にも力を入れ、市場における認知度を高めております。メディカル資材では、原糸から製品までのグループ一貫機能をフル活用した人工血管基材や、KBセーレン(株)の特殊伸縮性不織布「エスパンシオーネ®」等のオンリーワン商品が着実に売上高・利益を伸ばしました。

当事業の売上高は49億43百万円（前期比4.9%増）、営業利益は9億4百万円（同21.6%増）となりました。

（その他の事業）

セーレン商事(株)の保険代理事業、セーレンコスモ(株)の人材派遣事業をはじめ、いずれの事業も概ね堅調に推移しました。保有資産を有効に活用した土地賃貸事業への転換を進めておりました(株)ナゴヤセーレンにおいて、一部の土地賃貸を開始いたしました。

当事業の売上高は9億59百万円（前期比11.8%増）、営業利益は3億79百万円（同109.2%増）となりました。

(次期の見通し)

国内消費の停滞に加え、原材料・燃料価格の高騰やデフレの長期化、グローバル企業間の競争等、経営環境は不透明な状況が続くと考えております。このような厳しい状況において、問われるのは企業の真価であり、人の真価です。当社グループの企業文化である「五ゲン主義」に立ち返り、特に仕事の原理「個々の役割と責任のもと、ひとりひとりが仕事を付加価値に結び付けていく」に基づいた仕事を確実に実行していきます。次期の課題は以下のとおりです。

■「企業体質の強化」

磐石な企業体質をつくるため、現場力向上に向けた人材育成を進めていきます。また、原価低減・省エネルギー活動を行いコスト競争力を高めていくばかりでなく、環境問題についても企業の使命として取り組み「ロス、ムダの廃止・リサイクル・環境負荷の低減」を図っていきます。さらに会社法、金融商品取引法に基づいたコーポレート・ガバナンスや内部統制システムを構築・推進し、企業統治や企業活動の透明性を高め、ステークホルダーから高い信頼をいただける経営システムづくりをしていきます。

■「経営戦略の推進」

基本方針である「21世紀型企業への変革!」のもと、特命プロジェクトを継続し新ビジネスの具現化を進めます。経営戦略としては、「IT化・流通ダイレクト化」「非衣料・非繊維化」「グローバル化」を引き続き推進していきます。

・「IT化・流通ダイレクト化」では、カスタムオーダービジネス「VISCONAVI®」の本格的な展開に向け継続して経営資源を投入します。これは、お客さまのニーズに100%お応えできるオンデマンドシステムであり、究極の在庫レスすなわち究極の環境対応型のビジネスモデルとなります。

・「非衣料・非繊維化」では、「ビスコテックス・システム」による、新たなビジネスモデル提案を広げ、システム販売の拡大に取り組んでまいります。また、自動車内装材における「革を超える新素材 (QUOLE)」やハウジング資材における「省エネ・高耐久資材」など、当社グループの原糸から製品までの一貫機能で差別化を高めた商品の開発を進め、新たな事業領域の拡大を図ってまいります。

・「グローバル化」では、自動車内装材における海外シェアの拡大の他、衣料製品におけるグローバル一貫生産の安定稼働を進め、ハイファッション事業領域でのグローバル展開を図っていきます。加えて、新興国市場での販売拡大を目指し海外新拠点の設立準備を進めるとともに、グローバル人材の育成に力を入れてまいります。

以上、これらを確実に付加価値に結びつけるために、社会情勢、市場ニーズ、競合他社、知的財産などの情報を収集し、それらを知恵に変え、確かな戦略のもと実行していきます。

次期業績の見通しにつきましては、売上高930億円（前期比8.1%増）、営業利益56億50百万円（同58.4%増）、経常利益55億50百万円（同43.3%増）、当期純利益34億50百万円（同62.8%増）を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当期末における総資産は、設備等の減価償却により固定資産は減少しましたが、受取手形及び売掛金などの流動資産が増加し、前期末と比較して、全体で24億96百万円増加の887億3百万円となりました。負債の部は、長期借入金などの固定負債は減少しましたが、支払手形及び買掛金、短期借入金など流動負債の増加により20億6百万円増加し、426億23百万円となりました。純資産は、為替変動による為替換算調整勘定の減少がありましたが、利益剰余金の増加などにより4億89百万円増加し、460億79百万円となりました。

当期のキャッシュ・フローの状況、ならびに現金及び現金同等物の増減と残高は次のとおりです。

(百万円)

区 分	当 期	前 期	増 減
現金・現金同等物期首残高	4,831	3,836	994
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,368	8,180	△ 3,812
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,665	△ 2,247	△ 3,418
財務活動によるキャッシュ・フロー	110	△ 4,707	4,817
現金及び現金同等物に係る換算差額等	△ 276	△ 231	△ 45
現金及び現金同等物増減額 (減少額△)	△ 1,464	994	△ 2,458
現金及び現金同等物期末残高	3,366	4,831	△ 1,464

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益38億44百万円、減価償却費50億70百万円などの資金増加要因があり、全体では43億68百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより56億65百万円の支出となりました。その結果、フリー・キャッシュ・フローは、12億97百万円の減少となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の純増などにより1億10百万円の収入となりました。これらの結果、現金及び現金同等物は前期末より14億64百万円減少し、当期末残高は33億66百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー等に関する主要指標の推移は、下記のとおりです。

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
自己資本比率 (%)	43.8	45.7	50.2	52.3	51.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.0	28.5	39.0	39.9	36.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.5	3.6	2.0	2.0	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	36.6	23.8	34.2	33.7	22.5

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、短期借入金、長期借入金、新株予約権付社債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主皆様への利益還元を経営の最重要課題として考え、安定的な配当を継続してまいりました。今後につきましても、引き続き企業の安定成長、業績、財務状況、配当性向、配当利回りなどを総合的に勘案したうえで、利益配分を決定していきたいと考えています。内部留保資金や自己株式につきましても、長期的な視点に立ってさらなる企業価値の向上、すなわち、事業の拡大や新規事業構築のための戦略的設備投資、グローバル化投資、研究開発投資、情報化投資およびM&A等への資金に機動的に活用していきたいと考えております。

なお、当期末の配当につきましても、当初予定の1株当たり5円とし、中間配当金(1株当たり5円)と併せ、年間を通じて1株当たり10円とさせていただきます。また、次期の配当につきましても、通期で1株当たり12円50銭(中間配当5円、期末配当7円50銭)とし、年間で2円50銭の増配をを予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、幅広い事業分野にわたり、国内はもとより世界各地で事業活動を行っております。そのため、当社グループの事業活動は多岐にわたる要因の影響を受けます。その主なものは次のとおりです。

①海外活動に潜在するリスク

当社グループは、グローバル化に対応するため、海外(米国、ブラジル、タイ、中国など)に子会社を設立し製造・販売活動を行っていますが、これらの地域・国において、想定外の政治的・社会的問題などのコントリールリスクが生じた場合は、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

②為替相場の変動について

当社グループは、海外との輸出入ビジネスを行っていますが、これらの取引において為替レートが変動することにより為替差損益が発生します。また、グローバル化事業として海外子会社に対して円建て融資を行っていますが、為替レートが変動することにより海外子会社において為替差損益が発生します。計画において妥当と考えられる為替レートを設定しておりますが、想定できない幅での変動に進んだ場合は、関連する事業グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③原油・ガス価格の変動リスク

- 1) 当社グループは、エネルギー源である原油・ガス高騰への対策として、代替エネルギーである電気、天然ガス、その他燃料などへの転換を図ってきましたが、今後さらに予期せぬ水準にまで高騰する場合は、関連する事業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- 2) 当社グループの製品に、石油化学製品を原材料にしているものが多く、その仕入価格は原油価格の変動の影響を大きく受けることがあります。その場合は、関連する事業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④急速な技術革新について

当社グループの各事業分野において新しい技術が急速に発展しております。特にエレクトロニクス、メディカルなどの分野においては技術革新の速度は顕著であり、これらに対して競争力を維持するため迅速かつ優れた費用効率による研究開発や製造・販売のための施策を講じています。しかし、最大限の注意・努力を払って施策を講じたとしても、全てが必ず成功する保証はなく、これらが予定どおり進展しなかった場合は、関連する事業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤訴訟など

法令の遵守や知的財産侵害の防止については、専門部署などで万全のチェック体制をとっていますが、最大限のチェックを行ったとしても解釈の相違などにより訴えられる可能性があります。その場合は、関連するグループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

⑥事故・災害について

当社グループは、事故、地震被害拡大、火災等の未然防止に向けて、安全衛生対策、防災教育、防災訓練、防火設備点検等の事故・災害拡大防止対策を積極的に推進しています。しかしながら、万一、大規模な自然災害や不慮の事故等により生産設備が損害を受けた場合や原材料の供給等サプライチェーンに大きな障害が生じた場合は、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社24社及び関連会社1社で構成され、「オートモーティブ」「ハイファッション」「エレクトロニクス」「インテリア・ハウジング」「メディカル」を主な事業として展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

オートモーティブ事業は、車輻シート材及びエアバッグの製造・販売を行っております。主な関係会社は、当社、KBセーレン(株)、Viscotec Automotive Products LLC、Saha Seiren Co.,Ltd.、世聯汽車内飾(蘇州)有限公司及びSeiren Produtos Automotivos Ltda. であります。

ハイファッション事業は、各種衣料用繊維製品の製造・販売を行っております。主な関係会社は、当社、KBセーレン(株)、グンセン(株)及びSaha Seiren Co.,Ltd. であります。また、KBセーレン(株)では、合成繊維の製造・販売を行っております。

エレクトロニクス事業は、当社が、電磁波シールド材の製造・販売の他、ビスコテックス・システムの販売を行っております。また、KBセーレン(株)は工業用ワイピングクロスを製造・販売し、セーレン電子(株)が各種電子機器の製造・販売を行っております。

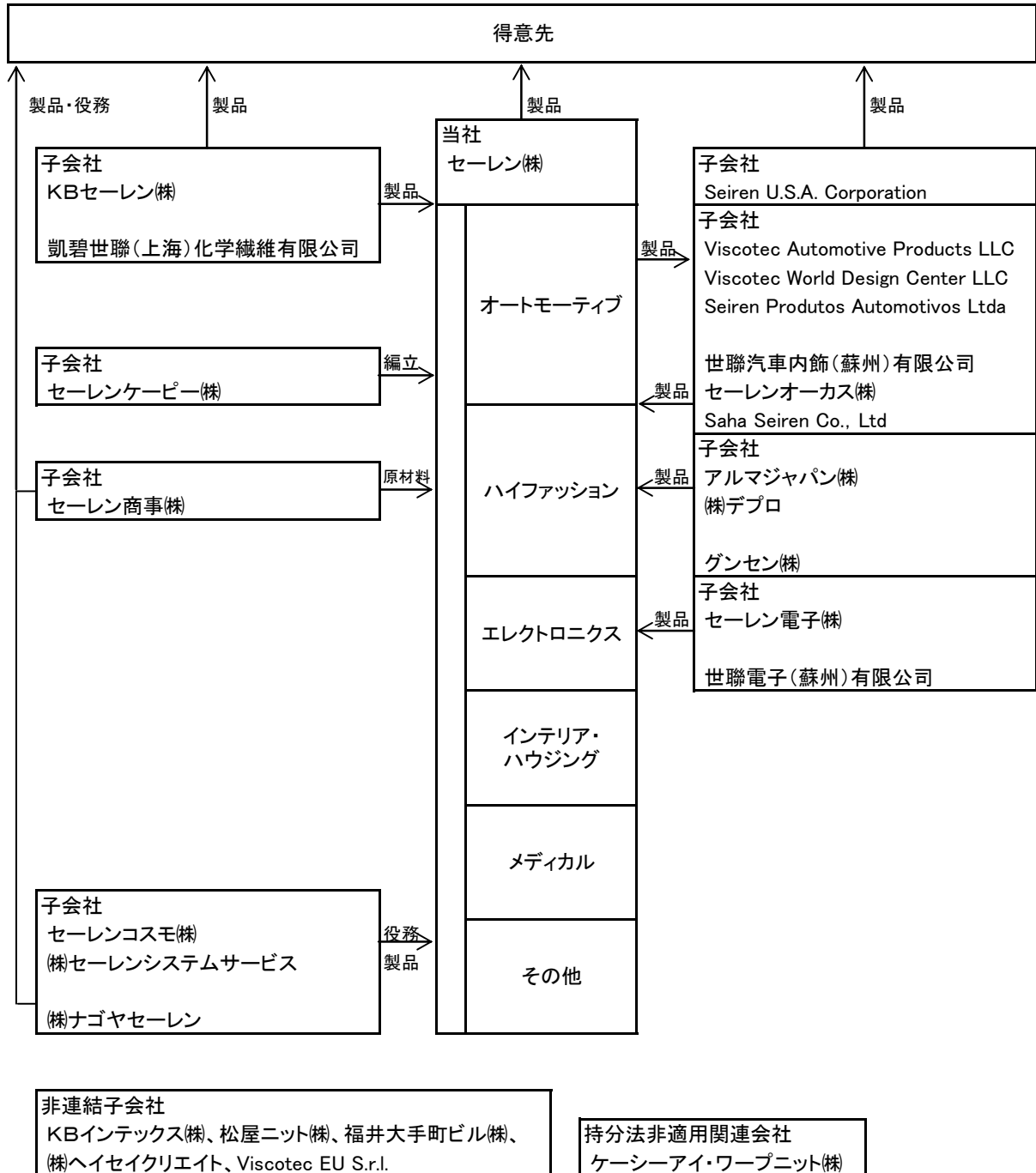
インテリア・ハウジング事業は、当社が建築用資材、インテリア用資材を製造・販売している他、KBセーレン(株)が室内装飾用・寝装用繊維製品の製造・販売を行っております。

メディカル事業は、当社が化粧品及び人工血管基材等医療用繊維製品を製造・販売しております。KBセーレン(株)では伸縮性貼付剤等医療用繊維製品の製造・販売を行っております。

その他の事業は、セーレン商事(株)で保険代理業を、(株)セーレンシステムサービスでソフトウェアの開発・販売を、セーレンコスモ(株)で人材派遣事業を行っております。また、(株)ナゴヤセーレンは、従来の繊維関連事業から、土地賃貸事業への事業転換を進めております。

セーレンケーピー(株)では主として当社製品の編立加工を行い、セーレン商事(株)では物品の販売等を行っており、当社は原材料等を仕入れております。

事業の系統図は次のとおりであります。



【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社)						
KBセーレン 株式会社	福井県 鯖江市	百万円 3,440	オートモーティブ ハイファッション エレクトロニクス インテリア・ハウジング メディカル	100.0	—	当社は原系等を仕入れ ている。 役員の兼任 3人
セーレン商事 株式会社	福井県 福井市	百万円 40	オートモーティブ ハイファッション エレクトロニクス インテリア・ハウジング メディカル その他	100.0	—	当社は原材料等を仕入 れている。 役員の兼任 3人
セーレン電子 株式会社	福井県 坂井市	百万円 50	エレクトロニクス	100.0	—	当社は設備の一部を購 入している。 役員の兼任 2人
株式会社 ナゴヤセーレン	福井県 福井市	百万円 100	その他	79.6 (25.0)	—	役員の兼任 3人
ゲンセン株式会社	群馬県 伊勢崎市	百万円 24	ハイファッション	100.0	—	役員の兼任 2人
セーレンケーピー 株式会社	福井県 福井市	百万円 98	オートモーティブ ハイファッション エレクトロニクス インテリア・ハウジング メディカル	100.0	—	当社の繊維製品の一部 を編立加工している。 役員の兼任 1人
アルマジパン 株式会社	福井県 坂井市	百万円 50	ハイファッション	100.0	—	当社の繊維製品の一部 を縫製加工している。 役員の兼任 4人
株式会社 セーレンオーカス	福井県 福井市	百万円 50	オートモーティブ	100.0	—	当社の繊維製品の一部 を縫製加工している。 役員の兼任 2人
株式会社セーレン システムサービス	福井県 坂井市	百万円 73	その他	100.0	—	当社利用のソフトウェ アの一部を開発してい る。 役員の兼任 3人
株式会社デプロ	福井県 福井市	百万円 20	ハイファッション	100.0	—	当社使用の製版の外注 委託をしている。 役員の兼任 2人
セーレンコスモ 株式会社	福井県 福井市	百万円 10	その他	100.0	—	役員の兼任 2人
Seiren U.S.A. Corporation	アメリカ	百万US\$ 76.1	オートモーティブ	100.0	—	役員の兼任 2人
Viscotec Automotive Products LLC	アメリカ	百万US\$ 44.2	オートモーティブ	100.0 (100.0)	—	役員の兼任 2人
Viscotec World Design Center LLC	アメリカ	百万US\$ 0.1	オートモーティブ	100.0 (100.0)	—	役員の兼任 1人

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
世聯汽車内飾(蘇州)有限公司	中国	百万元 251.7	オートモーティブ メディカル	100.0 (100.0)	—	役員の兼任 2人
世聯電子(蘇州)有限公司	中国	百万元 3.4	エレクトロニクス	100.0 (100.0)	—	役員の兼任 1人
凱碧世聯(上海)化学纖維 有限公司	中国	百万US\$ 0.25	ハイファッション	100.0 (100.0)	—	役員の兼任 2人
Saha Seiren Co.,Ltd.	タイ	百万Baht 680.0	オートモーティブ ハイファッション	95.7	—	当社の繊維製品の一部 を製造している。 役員の兼任 2人
Seiren Produtos Automotivos Ltda.	ブラジル	百万R\$ 33.3	オートモーティブ	94.6	—	—

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を示す内数であります。
3. 凱碧世聯(上海)化学纖維有限公司は、平成23年4月に設立登記を完了し、同年7月より事業を開始いたしましたので、当期より新たに連結子会社といたしました。
4. 当社は、平成24年4月1日を合併期日として、連結子会社である(株)セーレンシステムサービスの吸収合併を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「21世紀のグッドカンパニー」の実現を目指し、株主・取引先・社員・地域社会の皆様方から高い信頼を得られる企業経営を基本方針としております。この方針のもと、お客様、株主様の視点に立ち、「五ゲン主義（原理・原則・現場・現物・現実）」活動を共通の意識として、企業構造の革新と企業体質の改革に積極的に取り組んでおります。また「のびのび いきいき ぴちぴち」の経営理念のもと、社員一人ひとりが自主性・責任感・使命感を持ち、不条理・矛盾を許さないフェア精神とコンプライアンス精神とを持って企業活動を行っております。これらを確実に推進することによって、より高い付加価値の創造と企業価値の向上、さらには企業の社会的責任を果たすことにつながるものと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社および当社グループは、グループトータルの企業価値を最大にするための連結経営を基本としております。その目標とする連結経営指標は、売上高営業利益率10%以上、ROE（自己資本当期純利益率）10%以上を目標としております。さらには、ROA（総資産事業利益率）、自己資本比率、キャッシュ・フローなどを念頭に、企業価値を高めるための経営を行ってまいります。

なお、当期の連結売上高営業利益率は4.1%(前期 4.4%)、ROEは4.7%(前期 4.8%)でした。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は、1987年から20年来“変えようセーレン、変わろうセーレン”をスローガンに「企業革命：21世紀のグッドカンパニー」に向け全力を注入してまいりました。その基本戦略は下記の4点であります。

- ①「IT化・流通ダイレクト化」・ITを活用して、新しいビジネスモデルを構築
- ②「非衣料・非繊維化」・・・オンリーワン技術の活用による新規事業の創出
- ③「グローバル化」・・・地球規模での事業展開
- ④「企業体質の改革」・・・のびのび いきいき ぴちぴちで、強い企業体質へ

これら4つの基本戦略を制定した1988年から今日に至るまでの時間を通し、幾たびの経済環境や社会構造、そして流通構造の激しい変化を越え、結果として得られた成果を評価すると、いつの時代においても将来を見据えた確かな戦略であったと確信しております。今後も引き続き基本戦略として推進し、さらなる進化を図ってまいります。

具体的には、以下のとおりです。

① IT化・流通ダイレクト化

企画・製造・販売の「流通一貫機能」と原糸製造から縫製までの「一貫生産体制」による「小ロット・短納期・在庫レス・オンネット・低コスト」を進化させ、生活者のニーズ・CS（顧客満足度）に100%対応しつつ、究極の環境対応策であるムダ・ロスのゼロを実現する21世紀型ビジネスモデルの完成を目指します。

- 1) 当社独自のデジタルプロダクションシステム「Viscotecs®」とSCM（サプライチェーン・マネジメント）システムとをさらにレベルアップさせ、より小ロット・短納期、オンネットを実現。
- 2) カスタムオーダービジネス「VISCONAVI®」を本格的に展開。バーチャル試着など便利性を高めたシステム開発やコンテンツ開発を推進し、水着、ジーンズに続くアイテムの拡大、および在庫レス小売経営を目指した当社オリジナルブランドのSPA事業の拡大。
- 3) KBセーレン(株)の特殊原糸を活用したグループ一貫生産商品の開発および拡販。

② 非衣料・非繊維化

- 1) 金属、陶器、樹脂、ガラス、コンクリートなどの非繊維材料において、省資源・省エネルギーでさまざまな顧客ニーズに対応する非繊維ビスコテックス・システム外販ビジネスの市場拡大と拡販。
非繊維ビスコテックスの生産を行うSV工場における小ロット、短納期、高付加価値商品の早期事業化（用途：自動車用インパネ、インテリア資材など）
- 2) 自動車内装材向けの「革を超える新素材（QUOLE）」の拡販。さらなる快適機能や高耐久性性能の付加、非繊維ビスコテックスとの融合による高付加価値品の開発と拡販。

- 3) KBセーレン(株)のエンジニアリング・プラスチック繊維である、LCP繊維「Zxion®」ならびにPPS繊維「Gradio®」の用途開発と市場開拓および拡販。
- 4) シルクたんぱく質「セリシン」をベースにした当社オリジナル化粧品「comoace®」シリーズや健康増進サプリメント「飲むセリシン」の拡販、およびセリシンの優れた機能である保湿、美白、酵素安定、細胞保護、抗酸化機能などを応用した医療分野などへの参入・拡販。
- 5) 瞬間消臭機能を備えた「DEOEST®」(用途：アンダーウェア)、「イノドールクイック瞬感消臭®」シリーズ(用途：ブランケット、シーツ、介護商品など)の拡販。

③グローバル化

- 1) 海外新拠点拡充によるオートモーティブ事業の世界シェア拡大。
- 2) タイのサハセーレンに拠点を設けた、「Viscotecs」を中核とする原糸から製品までの衣料一貫生産の安定稼働と衣料製品事業の拡大。
- 3) 上海に新設した販売会社(凱碧世聯(上海)化学繊維有限公司)による、セーレングループ差別化商材の拡販。

④企業体質の改革

- 1) 意識改革
 - A) 仕事の目的を理解し、その目的を完遂するための役割と責任の明確化。
 - B) 企業理念「のびのび いきいき びちびち」「五ゲン主義(原理・原則・現場・現物・現実)」の徹底。仕組みとしての「整流生産」「見える化」「見つけましたね運動」「革命的VA活動」「改革小集団活動」「インテリジェンス」等の浸透・定着。
- 2) 研究開発型企業としての強化

技術開発、設備開発、ソフト開発などへの積極的な投資と環境づくり。
- 3) グローバル企業としての強化

今後のグローバル事業拡大に向けた、海外での経営・管理機能および人材強化。
- 4) 財務体質の強化とキャッシュ・フロー経営の推進

自己資本比率、ROE(自己資本当期純利益率)、ROA(総資産事業利益率)、有利子負債率などの改善、およびグループ余剰資金の効率的運用など。
- 5) グループ連結経営の強化

グループ企業価値を最大化にするために、グループ各社の役割・責任を明確にし、効率的で最適な企業統治システムを構築するとともに、各社の事業の見直し・選択と集中を行う。
- 6) 本社改革
 - A) スピード経営のための仕組みやシステムの構築、社長スタッフとしての役割機能強化など。
 - B) グループで重複している本社機能(人事、購買、経理、情報企画など)の統合一元化および人的効率のアップ。

以上、今後も“変えよう、変わろう”を合言葉に、改革の手を緩めることなくこれらの課題を着実にこなし、「生活価値創造企業」を目指して邁進していきます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,938	3,498
受取手形及び売掛金	19,234	21,789
商品及び製品	6,877	7,483
仕掛品	1,809	2,059
原材料及び貯蔵品	2,609	3,069
繰延税金資産	911	1,121
その他	1,077	1,248
貸倒引当金	△10	△15
流動資産合計	37,446	40,255
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,339	41,140
減価償却累計額	△19,146	△20,273
建物及び構築物（純額）	22,193	20,867
機械装置及び運搬具	58,533	58,412
減価償却累計額	△48,316	△49,938
機械装置及び運搬具（純額）	10,216	8,473
工具、器具及び備品	3,254	3,320
減価償却累計額	△2,882	△3,022
工具、器具及び備品（純額）	372	297
土地	9,475	9,540
リース資産	118	103
減価償却累計額	△45	△61
リース資産（純額）	73	41
建設仮勘定	303	2,139
有形固定資産合計	42,635	41,359
無形固定資産		
投資その他の資産	562	454
投資有価証券	2,222	3,740
繰延税金資産	2,549	2,145
その他	837	796
貸倒引当金	△47	△48
投資その他の資産合計	5,562	6,633
固定資産合計	48,760	48,447
資産合計	86,206	88,703

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,962	13,067
短期借入金	5,623	7,593
未払金	1,281	1,397
未払法人税等	1,069	753
未払消費税等	144	254
賞与引当金	986	1,016
その他	1,891	1,986
流動負債合計	22,960	26,068
固定負債		
長期借入金	10,928	9,930
繰延税金負債	237	304
負ののれん	198	158
役員退職慰労引当金	215	174
退職給付引当金	5,618	5,555
その他	457	431
固定負債合計	17,656	16,555
負債合計	40,616	42,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,520	17,520
資本剰余金	16,838	16,838
利益剰余金	17,569	19,090
自己株式	△3,928	△4,147
株主資本合計	47,999	49,301
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	181	251
為替換算調整勘定	△3,079	△3,946
その他の包括利益累計額合計	△2,897	△3,694
少数株主持分	488	473
純資産合計	45,590	46,079
負債純資産合計	86,206	88,703

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	86,331	86,059
売上原価	67,859	66,954
売上総利益	18,472	19,104
販売費及び一般管理費	14,693	15,538
営業利益	3,779	3,566
営業外収益		
受取利息	88	118
受取配当金	43	53
雇用調整助成金	142	151
負ののれん償却額	318	40
雑収入	194	214
営業外収益合計	786	578
営業外費用		
支払利息	234	188
為替差損	282	21
雑損失	42	61
営業外費用合計	559	271
経常利益	4,007	3,873
特別利益		
固定資産売却益	35	35
助成金収入	200	—
受取和解金	—	15
その他	17	0
特別利益合計	252	50
特別損失		
固定資産処分損	70	56
投資有価証券評価損	237	2
その他の投資評価損	—	20
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	55	—
事業整理損	161	—
その他	19	0
特別損失合計	544	79
税金等調整前当期純利益	3,715	3,844
法人税、住民税及び事業税	1,538	1,427
法人税等調整額	△7	255
法人税等合計	1,530	1,683
少数株主損益調整前当期純利益	2,184	2,161
少数株主利益	13	41
当期純利益	2,171	2,119

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,184	2,161
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	69
為替換算調整勘定	△1,202	△906
その他の包括利益合計	△1,197	△836
包括利益	987	1,324
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	988	1,322
少数株主に係る包括利益	△1	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	17,520	17,520
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,520	17,520
資本剰余金		
当期首残高	16,838	16,838
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,838	16,838
利益剰余金		
当期首残高	15,997	17,569
当期変動額		
剰余金の配当	△599	△599
当期純利益	2,171	2,119
当期変動額合計	1,571	1,520
当期末残高	17,569	19,090
自己株式		
当期首残高	△3,928	△3,928
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△219
当期変動額合計	△0	△219
当期末残高	△3,928	△4,147
株主資本合計		
当期首残高	46,427	47,999
当期変動額		
剰余金の配当	△599	△599
当期純利益	2,171	2,119
自己株式の取得	△0	△219
当期変動額合計	1,571	1,301
当期末残高	47,999	49,301

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	176	181
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	69
当期変動額合計	5	69
当期末残高	181	251
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,891	△3,079
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,188	△866
当期変動額合計	△1,188	△866
当期末残高	△3,079	△3,946
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,715	△2,897
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,182	△796
当期変動額合計	△1,182	△796
当期末残高	△2,897	△3,694
少数株主持分		
当期首残高	503	488
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15	△14
当期変動額合計	△15	△14
当期末残高	488	473
純資産合計		
当期首残高	45,216	45,590
当期変動額		
剰余金の配当	△599	△599
当期純利益	2,171	2,119
自己株式の取得	△0	△219
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,198	△811
当期変動額合計	373	489
当期末残高	45,590	46,079

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,715	3,844
減価償却費	6,049	5,070
負ののれん償却額	△318	△40
事業整理損失	161	—
固定資産売却損益 (△は益)	△34	△35
固定資産除却損	69	56
投資有価証券評価損益 (△は益)	237	2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16	5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△85	29
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△22	△40
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△178	△63
受取利息及び受取配当金	△132	△171
支払利息	234	188
為替差損益 (△は益)	233	85
売上債権の増減額 (△は増加)	187	△2,733
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,520	△1,489
仕入債務の増減額 (△は減少)	840	1,236
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△76	110
助成金収入	△200	—
その他	55	50
小計	9,198	6,106
利息及び配当金の受取額	132	171
利息の支払額	△242	△193
法人税等の支払額	△907	△1,716
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,180	4,368
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,083	△4,207
有形固定資産の売却による収入	47	95
投資有価証券の取得による支出	△323	△1,445
関係会社株式の取得による支出	△0	△0
貸付けによる支出	△1	—
貸付金の回収による収入	2	12
助成金の受取額	200	—
その他	△88	△120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,247	△5,665

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,202	1,820
長期借入れによる収入	—	2,500
長期借入金の返済による支出	△2,860	△3,347
自己株式の取得による支出	△0	△219
配当金の支払額	△599	△599
少数株主への配当金の支払額	△13	△15
その他	△31	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,707	110
現金及び現金同等物に係る換算差額	△231	△276
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	994	△1,464
現金及び現金同等物の期首残高	3,836	4,831
現金及び現金同等物の期末残高	4,831	3,366

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成23年6月24日提出）における記載から、下記を除き重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（追加情報）

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.43%から、回収または支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものについては37.75%に、平成27年4月1日以降のものについては35.38%に、それぞれ変更しております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が352百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額の金額が371百万円、その他有価証券評価差額金が18百万円、それぞれ増加しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報をもとに、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門はそれぞれが取り扱う製品等について、グループ内で連携して事業活動を展開しております。

よって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「オートモーティブ」、「ハイファッション」、「エレクトロニクス」、「インテリア・ハウジング」及び「メディカル」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品等は下記のとおりです。

- (1) オートモーティブ……………自動車内装材、カーシート、エアバッグ
- (2) ハイファッション……………各種衣料製品、衣料用繊維加工
- (3) エレクトロニクス……………ビスコテックス・システム及びサプライ、工業用ワイピングクロス、電子機器
- (4) インテリア・ハウジング…建築用資材、インテリア用資材
- (5) メディカル……………化粧品、浄水器及びフィルター、医療用製品

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と概ね同一であります。なお、セグメント間の取引は、市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	オートモ ーティブ	ハイファ ッション	エレクト ロニクス	インテリ ア・ハウ ジング	メディカ ル	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	41,130	27,477	6,510	5,643	4,711	85,473	858	86,331	—	86,331
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	17	845	10	—	873	913	1,787	△1,787	—
計	41,130	27,495	7,356	5,654	4,711	86,347	1,772	88,119	△1,787	86,331
セグメント利益又は損 失(△)	2,936	1,110	△329	474	743	4,935	181	5,116	△1,337	3,779
セグメント資産	32,736	25,237	14,211	5,436	4,448	82,070	4,825	86,896	△689	86,206
その他の項目										
減価償却費	2,803	1,330	1,075	221	534	5,966	196	6,163	△114	6,049
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	1,016	837	284	90	159	2,389	92	2,481	△253	2,228

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、保険代理業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,337百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,283百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門などの管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額△689百万円は、セグメント間取引消去△4,476百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,787百万円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額(注)3
	オートモ ーティブ	ハイファ ッション	エレクト ロニクス	インテリ ア・ハウ ジング	メディカ ル	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	39,513	28,437	6,054	6,151	4,943	85,099	959	86,059	—	86,059
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1	16	429	—	—	446	870	1,317	△1,317	—
計	39,514	28,454	6,483	6,151	4,943	85,546	1,829	87,376	△1,317	86,059
セグメント利益又は損 失(△)	1,836	987	△49	627	904	4,306	379	4,685	△1,119	3,566
セグメント資産	34,430	26,833	12,434	5,553	4,779	84,031	4,323	88,355	347	88,703
その他の項目										
減価償却費	2,227	1,405	650	237	510	5,031	178	5,210	△139	5,070
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	2,269	1,720	174	98	109	4,372	4	4,376	△72	4,304

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、保険代理業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,119百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,293百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門などの管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額347百万円は、セグメント間取引消去△4,463百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,810百万円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
65,551	10,983	9,796	86,331

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
33,218	5,512	3,904	42,635

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
65,810	10,742	9,506	86,059

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
30,978	7,197	3,183	41,359

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	752円63銭	1株当たり純資産額	766円98銭
1株当たり当期純利益	36円23銭	1株当たり当期純利益	35円41銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	45,590	46,079
普通株式に係る純資産額(百万円)	45,101	45,606
差額の主な内訳		
少数株主持分(百万円)	488	473
普通株式の発行済株式数(千株)	64,633	64,633
普通株式の自己株式数(千株)	4,708	5,171
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	59,925	59,462

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,171	2,119
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,171	2,119
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,925	59,854
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	新株予約権 (普通株式263千株)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①取締役の変動（平成24年6月26日予定）

・新任取締役候補

氏名	新役職名	現役職名
よし の りゅうじろう 吉野 龍二郎	非常勤取締役（社外取締役） （旭化成せんい(株)執行役員）	旭化成せんい(株)執行役員

・退任予定取締役

氏名	新役職名	現役職名
たか なし とし お 高梨 利雄		非常勤取締役（社外取締役） （旭化成せんい(株)代表取締役社長）

②監査役の変動（平成24年6月26日予定）

・新任監査役候補

氏名	新役職名	現役職名
きし ひで かつ 岸 秀勝	常勤監査役	常勤顧問（業務監査室長）
ど ひ ふみ お 土肥 文夫	常勤監査役	執行役員（業務監査担当）

・退任予定監査役

氏名	新役職名	現役職名
くろ かわ しげ ゆき 黒川 誠之	常勤顧問（監査室 業務監査担当）	常勤監査役
かつ き しん いち 勝木 新一		常勤監査役（社外監査役）
たか つ えい いち 高津 英市	非常勤顧問	非常勤監査役

③執行役員の変動（平成24年6月26日予定）

・新任執行役員候補

氏名	新役職名	現役職名
ふじ つぼ のり お 藤坪 憲雄	執行役員 （第二品質保証室長）	常勤顧問 （第二品質保証室長）
ささき やす と 佐々木 康人	執行役員 （第一品質保証室長）	第一品質保証室長
うえ やま こう いち 上山 公一	執行役員 （車輛資材部門 第一事業部長）	車輛資材部門 第一事業部長

・退任予定執行役員

氏名	新役職名	現役職名
ささき のぶ お 佐々木 信男	非常勤顧問	常務執行役員 （Viscotec Automotive Products LLC 取締役社長）
さわ た ひろ よし 澤田 廣喜	非常勤顧問	執行役員 （ビスコテックスサイン販売部長）